

決算報告書

2019 年度

自 2019年 04月01日

至 2020年 03月31日

貸借対照表

2020年03月31日 現在

株式会社東雲火山

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	16,310,979	【流動負債】	3,447,456
現金及び預金	10,316,344	買掛金	1,711,000
売掛金	4,609,000	役員借入金	8,006
前払費用	269,500	未払法人税等	1,726,500
預け金	1,116,135	預り金	1,950
【固定資産】	800,400	【固定負債】	7,350,000
有形固定資産	118,400	長期借入金	7,350,000
工具器具備品	118,400		
投資その他の資産	682,000	負債の部合計	10,797,456
敷金	440,000	純資産の部	
長期前払費用	242,000	【株主資本】	6,313,923
		資本金	1,000,000
		利益剰余金	5,313,923
		その他利益剰余金	5,313,923
		繰越利益剰余金	5,313,923
		純資産の部合計	6,313,923
資産の部合計	17,111,379	負債及び純資産の部合計	17,111,379

損 益 計 算 書

2019年04月01日 ～ 2020年03月31日

株式会社東雲火山

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	23,887,088	
売 上 高 計		23,887,088
売 上 総 利 益		23,887,088
【販売管理費】		
販 売 管 理 費 計		16,534,110
営 業 利 益		7,352,978
【営業外収益】		
受 取 利 息	40	
雑 収 入	108	
営 業 外 収 益 計		148
【営業外費用】		
支 払 利 息	61,136	
営 業 外 費 用 計		61,136
経 常 利 益		7,291,990
税 引 前 当 期 純 利 益		7,291,990
【法人税等】		
法 人 税 等	1,732,303	
法 人 税 等 計		1,732,303
当 期 純 利 益		5,559,687

販売費及び一般管理費内訳書

2019年04月01日 ～ 2020年03月31日

株式会社東雲火山

(単位： 円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	3,080,000	
給 料 手 当	900,000	
法 定 福 利 費	559,184	
福 利 厚 生 費	12,650	
外 注 費	8,585,090	
広 告 宣 伝 費	160,000	
接 待 交 際 費	427,759	
会 議 費	15,724	
旅 費 交 通 費	105,920	
通 信 費	91,986	
消 耗 品 費	836,240	
水 道 光 熱 費	93,294	
諸 会 費	18,000	
支 払 手 数 料	343,645	
地 代 家 賃	418,500	
租 税 公 課	29,330	
減 価 償 却 費	825,470	
雑 費	31,318	
販 売 管 理 費 計		16,534,110

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2019年04月01日 ～ 2020年03月31日

株式会社東雲火山

(単位：円)

当 期 首 残 高	株主資本							新株予約権	評価・換算 差額等	純資産合計		
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				自己株式 申込証拠金	計
			資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金						
1,000,000							-245,764		754,236	754,236		
新 株 の 発 行												
特別償却準備金積立て												
特別償却準備金取崩し												
剰 余 金 の 配 当												
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て												
当 期 純 利 益							5,559,687		5,559,687	5,559,687		
自 己 株 式 の 取 得												
株主資本以外（純額）												
当 期 変 動 額							5,559,687		5,559,687	5,559,687		
当 期 末 残 高	1,000,000						5,313,923		6,313,923	6,313,923		

個 別 注 記 表

2019年04月01日 ～ 2020年03月31日

株式会社東雲火山

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - (a)有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
3. 株主資本等変動計算書に関する注記
当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,000株